

3 教員養成に関する取り組みについて

2011年度においても、「中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会基本制度WG」にて、今後の教員養成のあり方などの積極的な議論がなされ、2012年2月開催のWGにて報告された骨子案から、今後の教員養成・免許制度に係る環境は大きく変化していく可能性がある。本学では、「確かな専門知識と広く豊かな教養を身につけた教師」「人間の成長・発達について深い理解力を持つ教師」「生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感を体现できる教師」を教員養成の理念に掲げている。その理念に基づき、教職センターでは、教員養成のあり方などの変化に対して的確・柔軟な対応ができるよう、国の政策動向についての積極的な情報収集をもとに、学内での課題の洗い出しなどを行い、教員養成に係る指導・支援に迅速に対応できる体制の強化に取り組んだ。

1 中・高等学校教員養成に関する取り組み

●教育実習生の状況と指導体制

2011年度は、293名（京都178名・瀬田115名）が教育実習を行い、中学・高等学校あわせて、延べ538件の免許状を取得した。実習生については、2010年度と比較し微減となったが、徹底した事前指導及び、巡回指導を行うことにより、すべての実習生が、予定どおり実習を終えることができた。

●文学部臨床心理学科等における教職課程認定申請

2012年度より新設される文学部臨床心理学科及び文学研究科臨床心理学専攻における教職課程認定申請をおこなった。これに伴い、高等学校教諭一種免許状（公民）の課程を、同学部同学科に、高等学校教諭専修免許状（公民）を同研究科・同専攻に2012年度より新たに設置することとなった。

●教職実践演習の実質的運営への対応

「教職実践演習」実施に伴う「履修カルテ」について、前期にWebシステムを構築し、後期には、履修対象者のWeb入力による作成がはじまった。記入された学生自身の振り返りをもとに、2013年度開講の「教職実践演習」の具体的な議論をおこなった。

●教員採用試験への支援強化

深草学舎・大宮学舎において、教員採用試験対策講座を実施した。講座受講生は微減であったが、受講した学生には好評であり、教員志望への意識付けに繋がった。本学教職課程教員が独自の試験対策・面接対策など、教員をめざす学生個々の希望に応じた履修指導や採用試験対策指導を行うなど個別指導に注力した。

2 小学校教員養成に関する取り組み

●サポート体制の強化

2011年度は「小学校教諭免許状取得支援制度」の参加者に対し、教職課程教員が定期的に資料の送付や面談などの履修指導を行い、中・高等学校の教員養成と同様にきめ細かく指導をおこなった。また、本制度は中学校免許取得と並行して履修することとなり履修に支障をきたす可能性があるため提携校と連携して学生の履修状況の確認を行うなどして教員が履修指導する際に必要となる情報収集に努めた。

3 連合教職大学院に関する取り組み

●広報体制の充実

「京都教育大学大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）」における説明会では、特別推薦制度に関わる情報のみならず、教職大学院教員による説明および本学を卒業して現在教職大学院で履修中の院生の体験談を交えるなど、教職大学院の重要性や、今後の教員養成のあり方などの情報も提供することで、高度専門職業人としての教員の育成の必要性などの意識付けを図った。

●特別推薦制度への対応

連合教職大学院の特別推薦制度における学内選考では、学生がもつ実践力を確認できる内容で実施した。具体的には、試験後に講評を行うなど進学に向けた指導・アドバイスをし、結果として連合教職大学院に推薦した6名全員が合格に至った。また、本制度合格者にアンケート調査を実施し、後輩学生への情報提供に繋げた。

4 教員免許状更新講習に関する取り組み

●教員免許状更新講習の実施

教員免許状更新講習は3年目を迎え、全学体制により、必修領域4講習、選択領域34講習を開講した結果、のべ1,294名の受講生があった。2011年度についても、受講生に実施した事後アンケート結果が、概ね好評であったことから、運営方針である「社会に開かれた大学として、広く社会に発信する機会」として十分な効果があったものと認識している。

●教員免許状更新講習の全体計画の見直し

2011年度は、本学教員免許状更新講習開設当初の予定であった3カ年計画の最終年にあたり、全体計画の総括をおこなった。受講生のアンケート結果など、3カ年とも本学の講習に対しては好評であったことから、運営方針である、「社会貢献」及び「広報」としての機能は十分に果たしたと結論づけ、2012年度以降についても実施することとし、2012年度以降については、単年度総括を行うこととした。

5 外部交流に関する取り組み

●外部交流機能の促進

学生の実践的な指導力を養うため、各教育委員会が独自に実施している「教師塾」等の諸活動について、ホームページ等で積極的な情報提供をおこなった。学生ボランティアについては、40名以上の学生が体験し、また、京都府教育委員会が実施している「教師力養成講座」については、4名の学生が参加することとなった。